

平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社進和 上場取引所 東・名
 コード番号 7607 URL http://www.shinwa-jpn.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)根本哲夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)吉田礎久 (TEL) (052) 796-2533
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月16日 配当支払開始予定日 平成29年11月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	51,400	11.7	3,654	20.2	3,641	17.4	2,495	20.7
28年8月期	46,028	△0.8	3,040	△3.5	3,100	△6.6	2,067	△2.6
(注) 包括利益	29年8月期 2,931百万円 (98.8%)		28年8月期 1,474百万円 (△41.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	193.43	—	12.3	10.5	7.1
28年8月期	160.25	—	10.9	9.6	6.6
(参考) 持分法投資損益	29年8月期 一百万円		28年8月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	35,980	21,490	59.5	1,659.53
28年8月期	33,369	19,384	57.9	1,496.51
(参考) 自己資本	29年8月期 21,408百万円		28年8月期 19,306百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	1,648	△1,310	△684	10,217
28年8月期	1,221	△83	△672	10,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	25.00	—	25.00	50.00	645	31.2	3.4
29年8月期	—	27.00	—	31.00	58.00	748	30.0	3.7
30年8月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		30.2	

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	8.3	1,971	8.8	2,022	12.0	1,362	14.7	105.58
通期	55,000	7.0	3,850	5.3	3,950	8.5	2,650	6.2	205.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期	14,415,319株	28年8月期	14,415,319株
② 期末自己株式数	29年8月期	1,514,981株	28年8月期	1,514,485株
③ 期中平均株式数	29年8月期	12,900,603株	28年8月期	12,900,889株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	45,929	9.7	3,045	14.0	3,309	11.5	2,311	14.6
28年8月期	41,855	4.7	2,671	19.0	2,969	18.6	2,017	23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	179.16	—
28年8月期	156.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年8月期	32,351		19,322		59.7	1,497.81		
28年8月期	30,822		17,590		57.1	1,363.54		

(参考) 自己資本 29年8月期 19,322百万円 28年8月期 17,590百万円

2. 平成30年8月期の個別業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	24,497	6.2	1,759	11.6	1,224	17.7	94.91	
通期	48,500	5.6	3,420	3.3	2,400	3.8	186.04	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成29年10月20日に証券アナリストおよび機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度予想 (平成29年8月期)	51,000	3,400	3,450	2,250
当連結会計年度 (平成29年8月期)	51,400	3,654	3,641	2,495
前連結会計年度 (平成28年8月期)	46,028	3,040	3,100	2,067
伸張率	11.7%	20.2%	17.4%	20.7%

(参考) 平成29年8月期 1株当たり当期純利益 193円43銭
平成28年8月期 1株当たり当期純利益 160円25銭

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の回復、設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。また海外においても一部新興国経済に弱さが見られたものの、米国を中心として先進国経済は緩やかな回復が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、国内においては、既存設備の合理化・効率化・省人化の設備投資や次世代自動車の研究開発投資が高い水準で実施されました。また海外においては、予定されていた新工場建設や新ライン増設等が実施され、当社はこれらの需要に積極的に応えてまいりました。

また、当連結会計年度は、平成27年1月に発表した第1次中期経営計画の最終年度となり、「安全・環境問題への取り組み」「海外事業の強化」「製造分野の拡張」の3つの中長期重点戦略のもと、各部門が掲げた最終目標を達成すべく、進和グループの総力を結集してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、514億円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。また、経常利益につきましては、36億41百万円（前連結会計年度比17.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は24億95百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(日本)

主に日系自動車メーカーおよび同部品メーカー向けの売上増加や次期基幹ロケット用溶接装置・治具の売上があったことなどから、売上高は417億4百万円（前連結会計年度比9.2%増）、セグメント利益は30億60百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

(米国)

主に日系自動車メーカー向け新車種生産ラインの溶接設備の売上があったことや、産業機械、ろう材などの売上が増加したことなどから、売上高は41億40百万円（前連結会計年度比36.5%増）、セグメント利益は85百万円（前連結会計年度比569.1%増）となりました。

(東南アジア)

主に日系自動車メーカーや電機メーカー向け溶接設備の売上が増加したことなどから、売上高は34億9百万円（前連結会計年度比7.4%増）、セグメント利益は3億63百万円（前連結会計年度比31.3%増）となりました。

(中国)

主に日系自動車メーカー向け新規ラインの生産指示システム、制御盤の売上や日系電機メーカー向け溶接材料の売上が増加したことなどから、売上高21億46百万円（前連結会計年度比32.2%増）、セグメント利益は69百万円（前連結会計年度は5百万円のセグメント損失）となりました。

<第1次中期経営計画の総括>

第1次中期経営計画（2015年8月期～2017年8月期）では、社訓である「三拓の精神」（新商製品の開拓、新規需要家の開拓、新規需要の開拓）に基づくフロンティア・スピリッツに立ち返り、業容の拡大を志向し、強靱な収益力を兼ね備えた強い企業となることを目指して取り組んでまいりました。

この間、当社グループの主要ユーザーである自動車業界の設備投資、研究開発投資は高い水準で実施され、当社はこれらの需要に積極的に応えてまいりました。その結果、売上高、営業利益、ROEについては計画を達成できました。一方、海外売上高については、第1次中期経営計画スタート前の2014年8月期比25億円増加いたしましたが、計画を下回る結果となりました。

○ 第1次中期経営計画目標（連結ベース）達成状況

達成すべき目標	2017年8月期 目標	2017年8月期 実績	達成率
売上高	500億円	514億円	102.8%
営業利益	34億円	36億円	105.9%
海外売上高	175億円	139億円	79.4%
ROE	10%以上	12.3%	—

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、雇用・所得環境が改善していくなど、引き続き回復基調が続くものと想定されますが、米国や英国の政策動向、北朝鮮問題等先行き不透明な部分もあり、これらの動向を注視していく必要があるものと考えます。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、次世代自動車の研究開発や世界的な自動車需要の増加により、研究開発投資、設備投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

こうしたなか、当社グループは新たな経営ビジョンのもと、平成29年9月から平成32年8月までの3年間の「第2次中期経営計画」を策定いたしました。この計画の重点戦略に掲げた諸施策を確実に実行することにより、持続的な成長と発展を目指してまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、下記を計画しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度 (平成30年8月期)	55,000	3,850	3,950	2,650
前連結会計年度 (平成29年8月期)	51,400	3,654	3,641	2,495
伸張率	7.0%	5.3%	8.5%	6.2%

(参考) 平成30年8月期 1株当たり当期純利益 205円42銭
平成29年8月期 1株当たり当期純利益 193円43銭

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は359億80百万円となり、前連結会計年度に比べ26億10百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ26億59百万円増加し、295億21百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1億7百万円減少しましたが、現金及び預金が9億32百万円、受取手形及び売掛金が11億81百万円、電子記録債権が2億75百万円、前渡金の増加等により流動資産のその他が3億37百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、64億58百万円となりました。これは主に、非連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴う関係会社出資金の減少等により5億円減少しましたが、有形固定資産が1億91百万円、投資有価証券が2億11百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、137億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億28百万円減少しましたが、未払法人税等が1億24百万円、前受金の増加等により流動負債のその他が7億91百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、7億16百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ21億5百万円増加し、214億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金が16億49百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.9%から1.6ポイント上昇し59.5%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円減少し、102億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億48百万円（前連結会計年度に比べ4億26百万円の収入増）となりました。これは主に、売上債権の増加額12億43百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益35億90百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億10百万円（前連結会計年度に比べ12億27百万円の支出増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入38億円がありました。定期預金の預入による支出48億40百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億84百万円（前連結会計年度に比べ12百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額6億70百万円の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率	55.3%	53.3%	59.4%	57.9%	59.5%
時価ベースの自己資本比率	49.1%	54.5%	68.3%	58.3%	76.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.3%	2.3%	3.1%	1.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	926.3倍	—	—	—	—

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
- 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 平成24年8月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
6. 平成25年8月期は有利子負債を計上していないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
7. 平成26年8月期～平成29年8月期はリース債務を計上しておりますが、利子込み法を採用しておりますので、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、第67期の連結最終利益が当初業績予想より上回ったことなどから、期末配当金を3円増額の31円とし、年間配当を当初予想の55円から58円に増配させていただきたいと存じます。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

次期の配当といたしましては、年間配当62円（中間配当31円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

①自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、FAシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、FAシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合は71.3%となっております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第64期		第65期		第66期		第67期	
決算年月	平成26年8月期		平成27年8月期		平成28年8月期 (前連結会計年度)		平成29年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	37,030	100.0%	46,398	100.0%	46,028	100.0%	51,400	100.0%
自動車関連産業 向け売上高	25,771	69.6%	31,954	68.9%	33,349	72.5%	36,638	71.3%

②海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国、東南アジア、中国、欧州等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方で、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、これにより為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第64期		第65期		第66期		第67期	
決算年月	平成26年8月期		平成27年8月期		平成28年8月期 (前連結会計年度)		平成29年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	37,030	100.0%	46,398	100.0%	46,028	100.0%	51,400	100.0%
海外向け売上高	11,387	30.8%	13,728	29.6%	11,323	24.6%	13,920	27.1%

③海外進出に潜在するリスク

当社グループは、現在9カ国に12海外現地法人を有しておりますが、当社グループが事業展開している国や地域において、以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律または関税などの貿易取引規制の変更
- ・ 不利な政治的、経済的変動
- ・ 人材確保の困難性
- ・ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ・ テロ、戦争、治安悪化等の要因による社会的混乱

④情報セキュリティに関するリスク

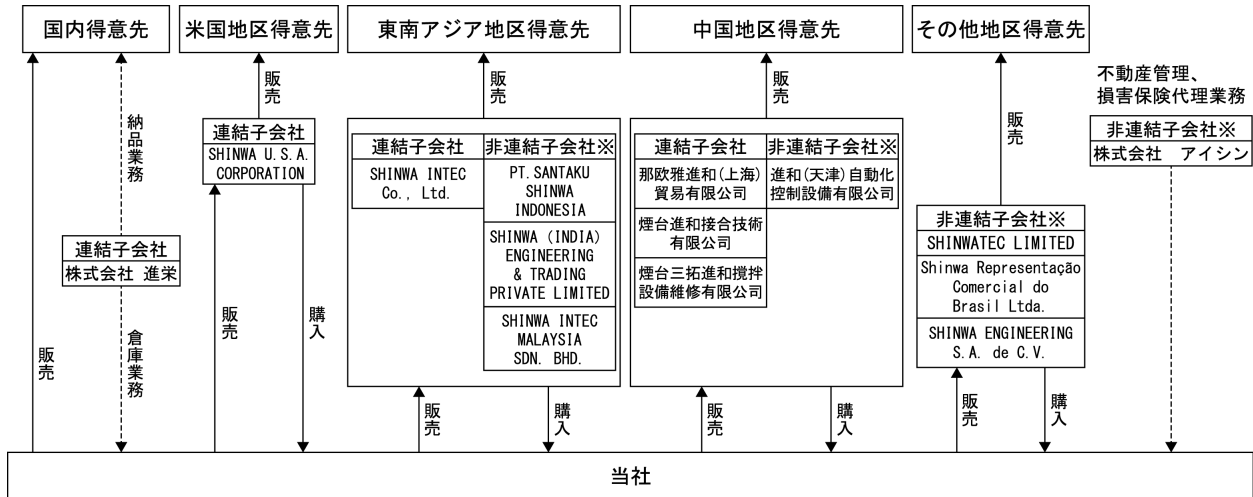
当社グループは、事業上の機密情報や事業の過程で入手した顧客情報や個人情報を保有しております。当社グループは、これら情報の取扱いに関する管理を強化するとともに、ウィルス感染やサイバー攻撃によるシステム障害、社外への情報漏洩に対する対策を図っておりますが、当社グループの想定を超える攻撃等により、重要データの破壊、改ざん、流出、システム停止等を引き起こす可能性があります。これらの結果、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社14社で構成され、金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

なお、報告セグメントとして日本には当社と(株)進栄、米国にはSHINWA U.S.A. CORPORATION、東南アジアにはSHINWA INTEC Co., Ltd.、中国には煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和(上海)貿易有限公司および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ※持分法非適用会社

- 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
- 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
- SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co., Ltd.および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料、産業機械などを購入しております。
- 煙台進和接合技術有限公司は、中国において熱交換器やろう付材料の生産および販売を行っております。当社は、同有限公司に対し主に熱交換器の部品やろう付材料などの原材料を販売しております。
- SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、主にインドの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
- 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
- SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. は、主にブラジルの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
- 進和(天津)自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っております。
- PT. SANTAKU SHINWA INDONESIAは、主にインドネシアの日系自動車メーカーや部品メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
- SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、主にマレーシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
- SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V. は、平成29年5月に設立し、今後、主にメキシコの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしていく予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは下記の経営理念に基づいて企業運営を行っております。

経営理念

①進和の企業使命

金属接合を事業の核とし製造部門を持つ特色のあるエンジニアリング商社として、産業界のニーズを的確にとらえ、高度なソリューション提供により、人、モノ、社会をつなぎ、未来へ続く付加価値創造を实践することで、世界中のお客様から期待される企業となることを目指す。

②社訓・・・三拓の精神

新商製品の開拓

新規需要家の開拓

新規需要の開拓

③企業行動指針

- ・現地・現物・現実主義の信条とフロンティアスピリッツをモットーに、常に取引先の安心と信頼、満足を追求するため積極果敢なチャレンジをする。
- ・企業活動にあたり国際的なルールおよび全国各地の諸法令を遵守するとともに、社会規範、社内規定に則った真摯な姿勢のもと責任ある行動をとる。
- ・「安全はすべてに優先する」との意識を常に全社員で共有する。
- ・自由闊達な社風のなかで社員に対し、個々を尊重し夢と誇りをもって仕事ができる環境を整え、健康で安定した生活の実現に努力する。
- ・ステークホルダーならびに社会一般へ、適切に管理された企業情報を公正に開示する。
- ・自然環境の保護・保全に努め、人と地球に優しい社会の創生に参画する。
- ・企業市民として社会貢献活動を推進し、あたたかな地域社会と共生する。

④コーポレート・メッセージ

“Joining the World Joining the Future”

「世界をつなぐ、未来へつなぐ」

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社の主要ユーザーである自動車業界は、電動化、自動運転等をキーワードとして業種を越えた次世代自動車の研究開発の取り組みが活発化し、業界を取り巻く経営環境は大きく変わっていくものと想定されます。

こうしたなか、当社グループはこのような環境変化を踏まえて、「第2次中期経営計画（2018年8月期～2020年8月期）」を策定いたしました。

当社は新中期経営計画の最終年度（2020年度）に創業70周年を迎えます。当社グループでは、70周年に向け、次の3ヵ年における経営ビジョンを明確化し、接合技術の中核とした事業を通じて持続的な成長と発展を目指してまいります。

新中期経営計画の概要は次のとおりであります。

<第2次中期経営計画の概要>

1. スローガン

Shinwa moving forward 2020 (Our 70th Anniversary) —持続的な成長とたゆまぬ変革—

強い現場力を武器に顧客価値創造型企業として「持続的成長」と「たゆまぬ変革」を両輪に、未来に続く会社を目指します。

2. 計画期間

2017年9月～2020年8月（3年間）

3. 経営ビジョン

- ① ものづくりのスマート化に向けたソリューションの提供
- ② 接合技術を中心としたエンジニアリング部門の拡充による先進技術の取り込み
- ③ グローバル化に対応できる人材の育成

4. 重点戦略

上記、経営ビジョンの実現に向けて、部門ごとに以下の項目を重点戦略として取り組んでまいります。

① 国内営業部門

- 営業スタイルの変革＝「売る力」の強化
 - ・ユーザーに提供する付加価値を最優先に考えるソリューション営業の展開
 - ・セールスエンジニア（営業技術者）の育成、組織化による技術サポート体制の拡充
- 次世代自動車マーケットへの取り組み
 - ・電動化、自動化、ネットワーク化への取組強化
 - ・自動車の軽量化、高強度化ニーズに向けたソリューションの提供
 - ・「接合」分野における材料、工法最適化による取扱商品の拡充と新市場の開拓

② 海外営業部門

- 販売ネットワークの強化
 - ・海外現地法人与連携したコア商品、生産設備の販売体制の強化
 - ・ローカルサプライヤーおよびユーザーの開拓と関係強化
- 海外におけるインフラの整備
 - ・北アメリカ販売網の拡充に向けた新拠点の設立
 - ・USA、タイにおけるデモルーム、ショールームの設置

③ 製造部門

○ 技術の開発、製品力強化

<レーザ分野>

- ・ レーザクラディングシステムでの溶接材の開発、適用範囲の拡大
- ・ ファイバーレーザにおける異種金属接合・薄板溶接の技術開発

<システム・ネットワーク分野>

- ・ システム、ロボット、製造機器の更新ニーズ発掘と処理能力の向上
- ・ 製造現場のIoT化、処理データ膨大化への対応
- ・ 三次元測定計測技術強化による受託検査・測定機販売の拡大

<軽量化・小型化・高機能化での製品力強化>

- ・ アルミ接合の技術・工法開発
- ・ 微小・精密・高速な塗布方法の技術開発

○ 社内環境の整備

- ・ 安全管理の徹底
- ・ 自社生産設備のモニタリングによる「工場の見える化」開始

④ 管理部門

○ 安全衛生管理体制の強化

- ・ 施工管理スタッフの増強、営業・技術スタッフのリスクアセスメント教育の充実

○ 人材育成

- ・ 海外研修制度を活用したグローバル人材の育成および現地ローカル社員の本社研修の実施

○ 仕事と生活の調和にむけた就労制度、人事制度の整備

- ・ 多様化する労働形態に対応した人事・労務諸制度の整備

○ 内部管理体制の強化

- ・ 高い倫理観を持つ企業風土の醸成とコンプライアンスの推進
- ・ リスクマネジメントの体系化によるリスク対応力の強化
- ・ 海外現地法人の自立化に向けた支援強化

5. 連結業績目標 (2020年8月期)

達成すべき目標	2017年8月期 実績	2020年8月期 目標	増加率
売上高	514億円	600億円	116.7%
営業利益	36億円	45億円	125.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	24億円	30億円	125.0%
海外売上高	139億円	180億円	129.5%
ROE	12.3%	10%以上	—

6. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績の進展を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としています。

具体的には、配当性向30%を目途に、持続的な業績向上を通じた利益配分の増加に努めてまいります。

以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,327,639	11,259,971
受取手形及び売掛金	11,017,669	12,198,763
電子記録債権	1,944,236	2,219,376
商品及び製品	1,824,508	1,716,537
仕掛品	848,451	856,499
原材料及び貯蔵品	311,248	338,050
繰延税金資産	128,542	130,684
その他	465,944	803,671
貸倒引当金	△6,100	△2,249
流動資産合計	26,862,141	29,521,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,627,360	4,751,692
減価償却累計額	△3,174,338	△3,258,857
建物及び構築物 (純額)	1,453,021	1,492,835
機械装置及び運搬具	2,899,088	3,259,919
減価償却累計額	△2,403,788	△2,623,663
機械装置及び運搬具 (純額)	495,300	636,255
土地	※2 1,947,103	※2 1,839,070
建設仮勘定	33,757	130,217
その他	578,118	658,875
減価償却累計額	△378,993	△437,904
その他 (純額)	199,124	220,971
有形固定資産合計	4,128,307	4,319,349
無形固定資産	149,781	145,058
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,573,733	※1 1,785,705
関係会社長期貸付金	100,000	94,000
関係会社出資金	※1 500,844	※1 0
繰延税金資産	5,895	12,781
その他	119,108	173,311
貸倒引当金	△70,611	△71,485
投資その他の資産合計	2,228,969	1,994,313
固定資産合計	6,507,059	6,458,721
資産合計	33,369,201	35,980,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,068,485	11,539,772
リース債務	13,429	13,429
未払法人税等	472,091	596,774
賞与引当金	201,490	215,243
役員賞与引当金	21,900	33,900
その他	581,926	1,373,336
流動負債合計	13,359,323	13,772,456
固定負債		
リース債務	24,525	11,096
繰延税金負債	168,430	218,329
再評価に係る繰延税金負債	※2 251,770	※2 251,770
役員退職慰労引当金	168,210	177,270
退職給付に係る負債	12,110	16,203
その他	—	42,287
固定負債合計	625,046	716,957
負債合計	13,984,370	14,489,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	996,851	996,851
利益剰余金	18,968,461	20,618,396
自己株式	△1,137,429	△1,138,360
株主資本合計	19,778,990	21,427,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,538	253,310
繰延ヘッジ損益	△18	4
土地再評価差額金	※2 △528,201	※2 △512,650
為替換算調整勘定	△105,050	239,836
その他の包括利益累計額合計	△472,732	△19,499
非支配株主持分	78,572	82,118
純資産合計	19,384,831	21,490,613
負債純資産合計	33,369,201	35,980,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	46,028,733	51,400,435
売上原価	※1 38,527,031	※1 43,112,320
売上総利益	7,501,701	8,288,115
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	214,500	224,590
給料及び賞与	1,927,936	1,989,951
賞与引当金繰入額	145,396	151,034
退職給付費用	66,939	68,115
役員賞与引当金繰入額	21,900	33,900
役員退職慰労引当金繰入額	25,510	24,760
減価償却費	129,823	134,202
賃借料	238,442	245,957
貸倒引当金繰入額	6,100	△3,844
その他	※1 1,684,929	※1 1,764,886
販売費及び一般管理費合計	4,461,477	4,633,555
営業利益	3,040,224	3,654,560
営業外収益		
受取利息	11,958	7,415
受取配当金	19,176	38,067
受取賃貸料	18,910	33,644
仕入割引	12,139	12,476
その他	37,898	20,866
営業外収益合計	100,082	112,470
営業外費用		
為替差損	30,153	95,327
支払補償費	4,001	—
その他	5,197	29,946
営業外費用合計	39,352	125,273
経常利益	3,100,954	3,641,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,056	※2 44,674
特別利益合計	3,056	44,674
特別損失		
固定資産売却損	※3 211	※3 —
固定資産除却損	※4 2,009	※4 1,950
関係会社出資金評価損	15,132	—
減損損失	—	93,685
その他	0	50
特別損失合計	17,354	95,686
税金等調整前当期純利益	3,086,656	3,590,745
法人税、住民税及び事業税	942,681	1,094,906
法人税等調整額	80,687	2,061
法人税等合計	1,023,368	1,096,967
当期純利益	2,063,287	2,493,777
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,017	△1,648
親会社株主に帰属する当期純利益	2,067,305	2,495,426

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	2,063,287	2,493,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125,719	92,771
繰延ヘッジ損益	1,309	23
土地再評価差額金	12,790	—
為替換算調整勘定	△476,881	344,886
その他の包括利益合計	△588,500	437,681
包括利益	1,474,787	2,931,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,501,007	2,927,864
非支配株主に係る包括利益	△26,220	3,595

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,575	17,559,103	△1,137,185	18,370,600
当期変動額					
剰余金の配当			△657,947		△657,947
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,067,305		2,067,305
自己株式の取得				△301	△301
自己株式の処分		72		57	129
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△796			△796
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△723	1,409,358	△243	1,408,390
当期末残高	951,106	996,851	18,968,461	△1,137,429	19,778,990

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	286,258	△1,328	△540,992	371,830	115,768	105,234	18,591,602
当期変動額							
剰余金の配当							△657,947
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,067,305
自己株式の取得							△301
自己株式の処分							129
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△796
連結範囲の変動							
土地再評価差額金の 取崩			12,790		12,790		12,790
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△125,719	1,309		△476,881	△601,291	△26,661	△627,953
当期変動額合計	△125,719	1,309	12,790	△476,881	△588,500	△26,661	793,228
当期末残高	160,538	△18	△528,201	△105,050	△472,732	78,572	19,384,831

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	996,851	18,968,461	△1,137,429	19,778,990
当期変動額					
剰余金の配当			△670,836		△670,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,495,426		2,495,426
自己株式の取得				△931	△931
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
連結範囲の変動			△159,103		△159,103
土地再評価差額金の 取崩			△15,551		△15,551
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,649,934	△931	1,649,003
当期末残高	951,106	996,851	20,618,396	△1,138,360	21,427,994

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	160,538	△18	△528,201	△105,050	△472,732	78,572	19,384,831
当期変動額							
剰余金の配当							△670,836
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,495,426
自己株式の取得							△931
自己株式の処分							
連結子会社株式の取得 による持分の増減							
連結範囲の変動							△159,103
土地再評価差額金の 取崩			15,551		15,551		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	92,771	23		344,886	437,681	3,545	441,227
当期変動額合計	92,771	23	15,551	344,886	453,232	3,545	2,105,782
当期末残高	253,310	4	△512,650	239,836	△19,499	82,118	21,490,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,086,656	3,590,745
減価償却費	320,812	371,797
減損損失	—	93,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,100	△3,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,485	13,175
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,950	12,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△150,190	9,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,765	3,534
受取利息及び受取配当金	△31,135	△45,482
為替差損益 (△は益)	3,535	515
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,845	△44,674
有形固定資産除却損	2,009	1,950
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
関係会社出資金評価損	15,132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,170,160	△1,243,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△788,410	114,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,260,827	△658,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,015	△5,656
前渡金の増減額 (△は増加)	△58,064	△275,366
前受金の増減額 (△は減少)	△115,188	631,211
その他	△58,571	50,924
小計	2,253,822	2,616,345
利息及び配当金の受取額	10,280	23,236
法人税等の支払額	△1,042,198	△990,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,905	1,648,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500,000	△4,840,807
定期預金の払戻による収入	4,000,000	3,800,000
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△238,445	△314,562
有形固定資産の売却による収入	1,585	132,777
無形固定資産の取得による支出	△71,898	△16,141
投資有価証券の取得による支出	△501,538	△102,777
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
関係会社株式の取得による支出	—	△66,665
関係会社貸付金の回収による収入	35,498	6,000
差入保証金の差入による支出	△9,334	△16,411
差入保証金の回収による収入	2,663	5,215
保険積立金の積立による支出	△1,629	△1,333
保険積立金の払戻による収入	—	4,590
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△787
その他	△36	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,133	△1,310,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△657,977	△670,502
リース債務の返済による支出	△12,925	△13,429
自己株式の取得による支出	△301	△931
自己株式の処分による収入	129	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,220	—
非支配株主への配当金の支払額	△39	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672,333	△684,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△210,413	133,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,024	△214,042
現金及び現金同等物の期首残高	10,071,614	10,327,639
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	103,923
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,327,639	※1 10,217,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

SHINWA U. S. A. CORPORATION

SHINWA INTEC Co., Ltd.

(株)進栄

煙台進和接合技術有限公司

那欧雅進和(上海)貿易有限公司

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の数 8社

SHINWATEC LIMITED

(株)アイシン

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

進和(天津)自動化控制設備有限公司

SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.

PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA

SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.

SHINWA ENGINEERING S. A. de C. V.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社

該当はありません。

②持分法を適用しない非連結子会社の名称

SHINWATEC LIMITED

(株)アイシン

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

進和(天津)自動化控制設備有限公司

SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.

PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA

SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.

SHINWA ENGINEERING S. A. de C. V.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は小規模であり、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和（上海）貿易有限公司および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和（上海）貿易有限公司および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
投資有価証券(株式)	126,424千円	203,235千円
関係会社出資金	500,844千円	0千円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年8月31日

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△333,820千円	△239,162千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△23,532千円	△10,213千円

3 保証債務

次の関係会社等について、借入および金融機関での為替予約に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding(Thailand) Co., Ltd. (借入債務)	78,791千円	60,374千円
進和(天津)自動化控制設備有限 公司(為替予約)	—	50,000千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (為替予約)	5,934千円	20,008千円
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.(為替予約)	—	11,824千円
計	84,725千円	142,207千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
	30,228千円	18,555千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
建物及び構築物	—	10,793千円
機械装置及び運搬具	3,056千円	683千円
土地	—	33,177千円
その他(工具器具備品)	—	20千円
計	3,056千円	44,674千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
その他(工具器具備品)	211千円	—

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
建物及び構築物	—	125千円
機械装置及び運搬具	1,370千円	79千円
撤去費用	36千円	—
その他(工具器具備品)	602千円	1,745千円
計	2,009千円	1,950千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,514,370	195	80	1,514,485

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	335,424	26	平成27年8月31日	平成27年11月20日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	322,522	25	平成28年2月29日	平成28年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	322,520	25	平成28年8月31日	平成28年11月18日

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,514,485	496	—	1,514,981

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月17日 定時株主総会	普通株式	322,520	25	平成28年8月31日	平成28年11月18日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	348,315	27	平成29年2月28日	平成29年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	399,910	31	平成29年8月31日	平成29年11月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	10,327,639千円	11,259,971千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△1,042,449千円
現金及び現金同等物	10,327,639千円	10,217,521千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	38,197,414	3,034,218	3,173,476	1,623,622	46,028,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,657,878	249,127	175,798	221,953	4,304,758
計	41,855,292	3,283,346	3,349,275	1,845,576	50,333,491
セグメント利益又は損失(△)	2,689,297	12,814	276,723	△5,207	2,973,627
セグメント資産	30,858,181	1,108,752	1,663,913	1,421,471	35,052,319
その他の項目					
減価償却費	224,411	8,281	15,317	72,801	320,812
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	152,925	33,068	38,956	102,911	327,861

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	41,704,412	4,140,329	3,409,543	2,146,149	51,400,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,225,445	302,223	112,835	220,587	4,861,092
計	45,929,858	4,442,553	3,522,379	2,366,737	56,261,528
セグメント利益	3,060,334	85,740	363,426	69,318	3,578,818
セグメント資産	32,418,870	1,056,498	1,973,356	2,758,315	38,207,040
その他の項目					
減価償却費	252,918	10,028	17,846	91,004	371,797
減損損失	93,685	—	—	—	93,685
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	345,950	17,890	17,293	30,184	411,318

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,973,627	3,578,818
セグメント間取引消去	70,739	54,984
未実現利益の調整	△4,143	20,757
連結財務諸表の営業利益	3,040,224	3,654,560

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,052,319	38,207,040
セグメント間取引消去	△1,647,307	△2,206,181
未実現利益の調整	△35,811	△20,832
連結財務諸表の資産合計	33,369,201	35,980,027

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	1,496円51銭	1,659円53銭
1株当たり当期純利益金額	160円25銭	193円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,067,305	2,495,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	2,067,305	2,495,426
普通株式の期中平均株式数(株)	12,900,889	12,900,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

本日(平成29年10月12日)付で別途開示いたしました「取締役および執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。